

平成 31 年 4 月 18 日
記者発表資料

エネルギーの地産地消を推進します！

「蓄電システム導入費補助」「地域電力供給システム整備事業費補助」のお知らせ

県では、エネルギー自立型の住宅やビル、街の実現を目指し、エネルギーの地産地消を進めています。今回、その取組の一環として、「蓄電システム導入費補助」及び「地域電力供給システム整備事業費補助」について、本日から募集を開始しましたので、お知らせします。

1 蓄電システム導入費補助

詳細は、別紙1「蓄電システム導入費補助の概要」のとおり

2 地域電力供給システム整備事業費補助

詳細は、別紙2「地域電力供給システム整備事業費補助の概要」のとおり

問合せ先

神奈川県産業労働局産業部エネルギー課

課長 清水 電話 045-210-4101

太陽光発電グループ 上平 電話 045-210-4090

蓄電システム導入費補助の概要

1 目的

新たに太陽光発電システムと併せて蓄電システム及び災害用電気設備を導入する経費に対して補助することにより、太陽光で発電した電力の効果的な利用を図り、エネルギーの地産地消を促進します。

2 補助対象事業

通常時（連携運転時）及び停電時（自立運転時）に、新たに設置する太陽光発電システムで発電された電力の全部又は一部を補助事業で導入する蓄電システムに充電するとともに、充電した電力をその住宅や事業所で消費する事業

3 応募者の要件

新たに太陽光発電システムと併せて蓄電システム及び災害用電気設備を導入する個人、法人等

4 補助額、補助対象経費及び補助上限額

補助額は補助対象経費（蓄電システム及び災害用電気設備の導入にかかる設備費及び工事費）の1/3以内、補助上限額は次のとおりです。

| | 住宅用 | | 事業所用 |
|-------|---------------|--------------|--------|
| | 県ZEH導入費補助併用なし | 県ZEH導入費補助併用※ | |
| 補助上限額 | ・25万円 | ・20万円 | ・200万円 |

※県ZEH導入費補助については、近日中に、募集開始の発表を行う予定。

5 募集期間及び募集件数

| | |
|-----|--|
| 第1期 | 申請期間：平成31年4月18日(木曜日)から平成31年6月28日(金曜日)まで※ 募集件数：180件程度 |
| 第2期 | 申請期間：平成31年7月1日(月曜日)から平成31年9月27日(金曜日)まで※ 募集件数：180件程度 |
| 第3期 | 申請期間：平成31年9月30日(月曜日)から平成31年11月29日(金曜日)まで※ 募集件数：160件程度 |
| 第4期 | 申請期間：平成31年12月2日(月曜日)から平成32年2月14日(金曜日)まで※ 募集件数：80件程度 |

※消印有効。申請の状況によっては期限前に受付を終了することがあります。

6 応募方法

下記ホームページから申請様式をダウンロードし、必要事項を記入の上、送付先に郵送してください。

【送付先】〒231-8588 横浜市中区日本大通1（郵便番号が記載されていれば所在地は省略可能です。）
神奈川県産業労働局産業部エネルギー課太陽光発電グループ補助金担当宛

【申請様式】県ホームページからダウンロードできます。

URL：<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/e3g/cnt/f300183/kanagawa-chikuden31.html>

地域電力供給システム整備事業費補助の概要

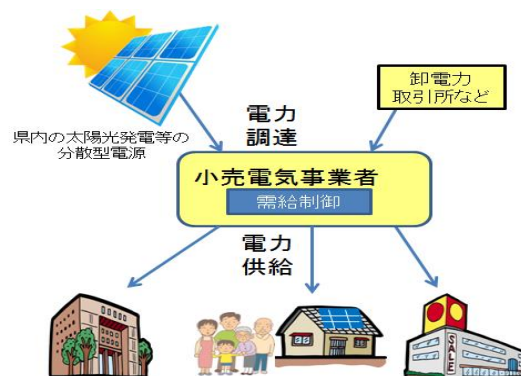
1 目的

小売電気事業者が県内の太陽光発電等の分散型電源から電力を調達し、県内の家庭や事業所に電力を供給するモデル事業を公募し、実施に要する経費の一部を補助することで、エネルギーの地産地消を促進します。

2 事業の概要

【地域電力供給システムとは】

小売電気事業者が、地域の太陽光発電設備などの分散型電源を確保し、情報通信技術（ICT）や蓄電池等を活用して電力需要を効果的に管理（需給制御）しながら、既存の送電網を使用して、地域の家庭や事業所などに電力を供給するシステムをいう。



3 応募者の要件

小売電気事業者又は小売電気事業者を含む複数事業者

4 補助金の概要

(1) 補助金交付の対象となる事業の範囲

地域電力供給システムを整備するために行う次の事業

- ・ 県内において再生可能エネルギーなどの分散型電源を新たに確保する事業
- ・ 県内における電力の供給先として、家庭、事業所等を新たに確保する事業
- ・ 電力の需給バランスを図るためにシステムを構築する事業

(2) 補助率等

補助対象経費の1/3（補助限度額800万円）

5 選考基準等

ヒアリング後、有識者等で構成する選考委員会による評価を経て、県が予算の範囲内で採択します。

6 募集期間等

(1) 募集期間（事業計画書の提出期間）

平成31年4月18日（木曜日）から平成31年7月12日（金曜日）17時まで

※ 公募要領は、「平成31年度地域電力供給システム整備事業」のHPからダウンロードできます。

URL：<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/e3g/cnt/f533002/p941454.html>

(2) 選考結果公表（予定）

平成31年9月上旬頃

7 応募方法

前記ホームページから申請様式をダウンロードし、必要事項を記入の上、県エネルギー課にご持参ください。

【場 所】 横浜市中区日本大通1 神奈川県庁本庁舎5階